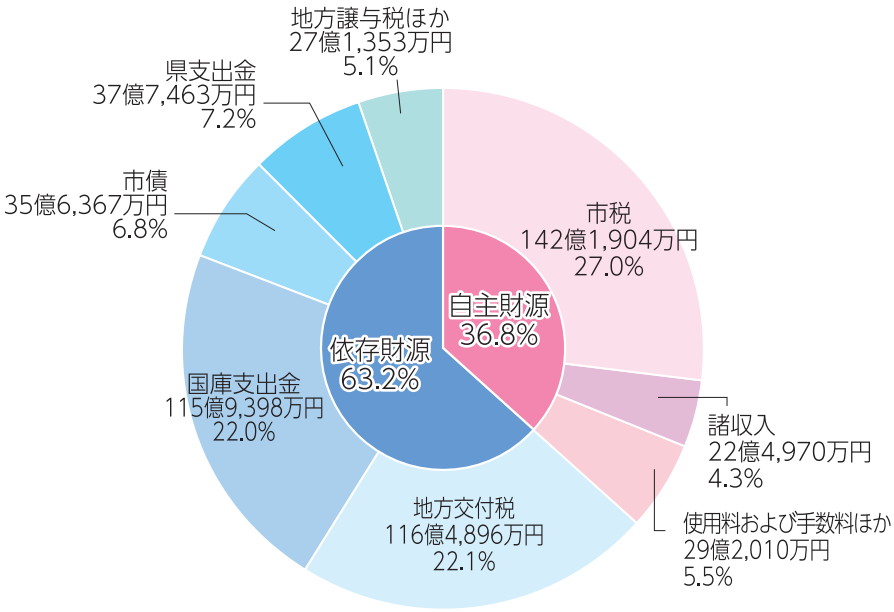
大牟田市の財政

平成30年度　一般会計決算

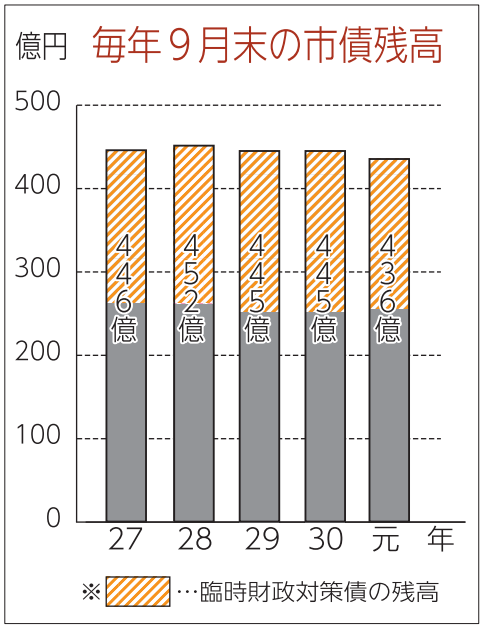
市の財政状況を知ってもらうために、平成30年度決算額と令和元年9月末現在の予算の執行状況、財産、市債および一時借入金残高を公表します。

■問合せ　財政課（☎41-2507）

歳入　526億8361万円



歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
526億8,361万円	525億7,457万円	1億904万円	6,656万円	4,248万円	△1億6,773万円



市民一人当たり（30年度）	使った費用……459,183円 負担した市税…124,188円 市債残高……400,648円
都市計画税の使途（30年度）	都市計画事業費等 46億326万円 充当した都市計画税 3億3,936万円
入湯税の使途（30年度）	観光振興費等 3億9,763万円 充当した入湯税 43万円
一時借入金の状況	残高　0円 （元年9月末現在）
市債の状況	残高　436億2,462万円 （元年9月末現在）

9年連続の黒字決算

30年度決算額は、歳入が526億8361万円、歳出が525億7457万円です。

歳入と歳出の差は1億904万円となり、ここから翌年度へ繰り越した事業に充てる財源6656万円を除くと、実質収支は4248万円で、22年度から9年連続の黒字決算となりました。しかし、これは財政調整基金を取り崩して黒字を確保したもので、実質的には赤字といえます。

歳入の特徴

歳入総額は前年度に比べて、20億円の減額となりました。

自主財源は、前年度に比べて総額2億3千万円減少しています。これは前年度の一部企業の臨時的な増益がなくなったことにより、法人市民税が3億9千万円減少しているためです。

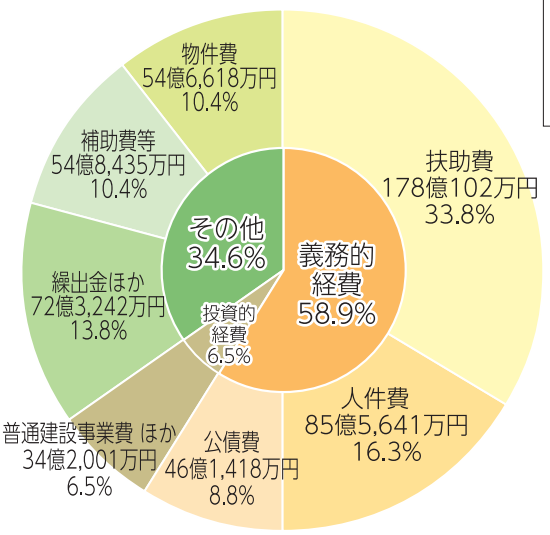
依存財源は、前年度に比べて総額17億8千万円の減少となりました。これは、地方交付税が大きく減少したことがあげられます。臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は10億5千万円減少しました。また、臨時福祉給付金補助や生活保護費負担金等の減少により国庫支出金も2億6千万円の減少となりました。

歳出の特徴

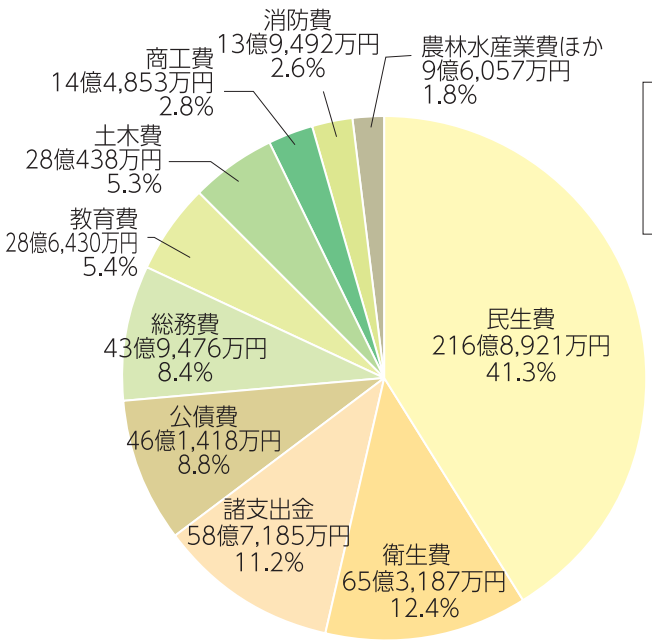
歳出総額は前年度と比べて、総額18億8千万円の減額となりました。総額が減少した要因は、臨時福祉給付金費や生活保護扶助費の減少などにより民生費が3億9千万円減少したこと、小学校再編による学校建設事業費や中学校空調設備設置工事費の減少により教育費が9億5千万円減少したことなど

歳出 525億7457万円

性質別



目的別



用　語　解　説

- ●地方交付税…市町村が一定の行政サービスを保てるよう、国が配分する金。
- ●国庫・県支出金…特定目的の達成のために国や県が交付する金。
- ●市債…施設の整備等のために市が借り入れる資金。長期間かけて返済。
- ●臨時財政対策債…地方交付税の財源が不足する場合、その分を補填（ほてん）するために市が借り入れてよいとされる金。その元利償還金は、翌年度以降の地方交付税に算入される。
- ●都市計画税…都市計画区域のうち市街化区域内に所在する土地および家屋に対し課される税金。街路・公園・下水道等の事業に使われる。
- ●入湯税…入湯施設を利用する際に、利用者に対し課される税金。消防施設や観光の振興等の事業に使われる。
- ●扶助費…生活保護など福祉や医療費助成の経費。
- ●公債費…市債の返済経費。
- ●物件費…臨時職員の賃金や委託料、賃借料などの経費。
- ●普通建設事業費…道路、住宅、学校など公共施設の建設費。
- ●実質収支…当該年度まで累積した歳入と歳出の差額。
- ●単年度収支…その年度だけの歳入と歳出の差額（当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）。
- ●一時借入金…一時的に現金が不足した場合に借り入れる金。

があげられます。

性質別では扶助費、目的別では民生費が、依然大きな割合を占めています。扶助費は、子ども・子育て支援制度に伴う保育所、幼稚園等への委託料や障害福祉サービス給付費などの増により年々増加しています。

市債残高の推移

国や県の財源を積極的に活用することなどにより、新規借り入れの抑制を行っています。過疎対策事業債や臨時財政対策債の残高が増加している一方で、借り入れていた市債の一部が償還終了したことにより、市債残高全体では昨年度より7億円減少しています。

今後も、新規の市債発行額を抑制し、市債残高の縮減に努めていきます。

財政健全化の今後

これまでの行財政改革の取り組みにより、人件費や公債費の削減に一定の効果がみられていますが、高齢化の進展により、扶助費等の社会保障関係費の増加が続いています。また、財政の健全性を示す経常収支比率や実質公債費比率等の財政指標は、依然として目標値に到達しておらず、一層財政の硬直化が進んでいる状況です。

今後も、人口減少や高齢化の進展により市税収入の大幅な増加は望めないことから、30年度には7年振りとなる「財政構造強化指針」の改定を行い、より一層歳出構造の改革等に取り組むこととしています。また、未来へ向けた投資を行う場合にも事業の必要性、優先度、後年度の財政負担などを見極め、選択と集中を行いながら、安定的な財政基盤を築いていきます。

市有財産の状況

（令和元年9月末現在　㎡は平方メートル、㎥は立方メートル）

土地	3,762,002.52㎡	国民健康保険高額療養資金貸付基金	200万円	動物園ゆめ基金	3,236万円
建物	497,292.81㎡	わくわくシティ基金	1億　18万円	青少年健全育成基金	1,004万円
立木	3,395.3㎥	福祉振興基金	3億1,169万円	九州新幹線渇水対策施設維持管理基金	12億5,254万円
地上権及び地役権	1,758.32㎡	人生トライアスロン金メダル基金	126万円	財政調整基金	25億4,749万円
有価証券	3,000万円	庁舎等建設積立基金	19億9,018万円	安心安全まちづくり基金	1,205万円
出資金及び出捐金	23億5,605万円	ふるさと・水と土保全基金	1,146万円	市立学校施設整備基金	6,685万円
出資財産	14万円	介護給付費準備基金	2,942万円	おおむた100若者未来応援基金	9,915万円
土地開発基金	3億2,650万円	近代化遺産保存活用基金	4,674万円	廃棄物の埋立地取得及び処理工場建設積立基金	1億円
職員退職手当積立基金	7億5,084万円	まちづくり基金	8,734万円		

会計別30年度決算および令和元年度予算執行状況（令和元年９月末現在）

会計		平成30年度決算 歳入	歳出	差引	令和元年度予算執行状況 予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
一般会計		526億8,361万円	525億7,457万円	1億904万円	553億8,136万円	248億5,450万円	44.9%	218億9,844万円	39.5%
特別会計	国民健康保険	144億5,142万円	142億7,128万円	1億8,014万円	149億1,798万円	56億　21万円	37.5%	53億7,520万円	36.0%
	介護保険	135億4,299万円	133億1,822万円	2億2,477万円	137億6,249万円	57億5,596万円	41.8%	55億　380万円	40.0%
	後期高齢者医療	20億1,185万円	19億7,188万円	3,997万円	21億9,086万円	6億2,194万円	28.4%	5億8,059万円	26.5%
	病院事業債管理	14億3,472万円	14億3,472万円	－	11億6,786万円	5億2,392万円	44.9%	5億2,392万円	44.9%

「健全化判断比率」は改善傾向

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方公共団体は、毎年度決算時に「健全化判断比率」を算定し公表することになっています。

本市の財政状況を表す健全化判断比率は、いずれの指標も法で定める基準を超えず、改善傾向にあります。

●健全化判断比率の推移

指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
実質赤字比率	－	－	－	－	－
連結実質赤字比率	－	－	－	－	－
実質公債費比率	9.4%	9.0%	8.9%	9.1%	8.4%
将来負担比率	87.4%	77.9%	73.7%	58.4%	48.0%

※実質赤字比率および連結実質赤字比率は、実質赤字額がないため「－」で表示しています。

■実質赤字比率

一般会計等の赤字の程度を指標化したものです。

■連結実質赤字比率

一般会計や下水道事業会計など全ての会計を合わせて計算し、赤字の程度を指標化したものです。

■実質公債費比率

借入金の返済額などの大きさを指標化したものです。

一般会計の公債費はピークを過ぎ減少していますが、下水道事業会計など他会計の公債費に対して一般会計が繰出す経費が多額であることなどから、全国の市区町村の平均値6・1%を上回っています。

■将来負担比率

借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化したものです。

市債の新規発行（過疎対策事業債の70%・臨時財政対策債を除く）を元金償還額以内に抑えることにより、残高は減少しているものの、これまでの借入が多かったことなどから、全国の市区町村の平均値28・9%を上回っています。

市民一人当たり （平成31年4月から 令和元年9月末まで）	使った費用　…192,294円 負担した市税…　69,632円 市債残高　　…383,075円